

令和6年度公共事業再評価調査

担当課名

砂防課

番号	36																															
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業主体	静岡県																											
箇所名	もりきやまだ ちく 守木山田B地区			関係市町	伊豆の国市																											
事業採択年度	平成 27 年度		計画期間	平成27年度 ~ 令和10年度																												
用地着手年度	平成 28 年度		工事着手年度	平成 29 年度																												
再評価理由※	再評価(R1)後 5年が経過																															
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R4年度	R5年度	R6年度見込																											
	568		259	5	60	計 324																										
事業概要	<p>(1)事業目的 当該地区は、伊豆の国市東部に位置し、保全対象に人家40家及び迂回路の無い二級市道を含む急傾斜地である。急傾斜地崩壊対策として擁壁工を施工し、がけ崩れから守木山田B地区の安全確保を図る。</p> <p>(2)事業内容 施工延長： 528.3 m 重力式擁壁工： 528 m 法面工： 361 m²</p>																															
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 近年、全国で、局地化、集中化した豪雨が頻発化し、甚大な土砂災害が多く発生している。伊豆の国市においても、事業着手した平成27年度から保全対象である住民や市担当者の計13名にアンケートを実施したところ、過半数以上の回答者が「急傾斜地崩壊対策事業の継続の必要性を感じる」と回答しており、地元住民の事業に対する期待は非常に大きい。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 6 年度時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>B/C (i=4%)</th> <th>参考:B/C (i=2%)</th> <th>参考:B/C (i=1%)</th> <th>EIRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.8</td> <td>12.0</td> <td>16.6</td> <td>14.9%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・総便益 (B) 28.0 億円 (年平均便益：1.75億円) ・総費用 (C) 4.1 億円 (建設費：4.08億円、維持管理費：0.03億円) <p>○見込まれる効果 (定性的な効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地の崩壊による災害から人命を守る。また、人家40戸並びに迂回路のない2級市道の機能確保。 <p>(3)事業の進捗状況 (令和 6 年度見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>進捗率</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>57.0%</td> <td colspan="2">(324 百万円 / 568 百万円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業量</td> <td>擁壁工</td> <td>89.6%</td> <td>(310 m / 346 m)</td> </tr> <tr> <td>法面工</td> <td>36.3%</td> <td>(1,057 m² / 2,910 m²)</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>98.5%</td> <td colspan="2">(5,222 m² / 5,300 m²)</td> </tr> </tbody> </table>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	6.8	12.0	16.6	14.9%	区分	進捗率	内 訳		事業費	57.0%	(324 百万円 / 568 百万円)		事業量	擁壁工	89.6%	(310 m / 346 m)	法面工	36.3%	(1,057 m ² / 2,910 m ²)	用地取得	98.5%	(5,222 m ² / 5,300 m ²)	
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																													
6.8	12.0	16.6	14.9%																													
区分	進捗率	内 訳																														
事業費	57.0%	(324 百万円 / 568 百万円)																														
事業量	擁壁工	89.6%	(310 m / 346 m)																													
	法面工	36.3%	(1,057 m ² / 2,910 m ²)																													
用地取得	98.5%	(5,222 m ² / 5,300 m ²)																														
【視点2】	<p>今後の事業の進捗の見込み 当該地区は、平成29年度から工事に着手しており、令和4年度までに擁壁工260mが完成した。事業に対する地元の要望は強く、用地取得や工事協力などの地元調整は円滑に行われている。今後、残り263.8mについても、令和10年度の完成を目指し、計画的な事業進捗を図る。</p>																															
【視点3】	<p>新たなコスト削減・代替案立案等の可能性 (新技術の採用について) 従来使用している型枠ではコンクリートの打設と共に設置撤去を繰り返して施工が行われたが、新技術・新工法である残存型枠工法を使用することで脱型が不要、コンクリート打設後すぐに埋戻し作業ができる等、施工性に優れ工期短縮及びコスト削減を図っている。</p>																															
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を 【 継続 】 する。</p> <p>(2)理由 事業は順調に進捗しており費用対効果も認められていることから、事業を継続して整備の促進を図る。</p>																															

費用対効果算出説明書

「守木山田B」急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部)

総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	2,795百万円
総費用C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	411百万円
B/C		6.8

総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間64年(整備期間14年+耐用期間50年)について累計する。
ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(令和5年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 2,795 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: がけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]

各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間63年(整備期間14年+耐用期間50年)について累計する。

ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(令和5年)に基づくデフレーター及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 408 \text{百万円} + 3 \text{百万円} \\ &= 411 \text{百万円} \end{aligned}$$

3. 事業概要（詳細）

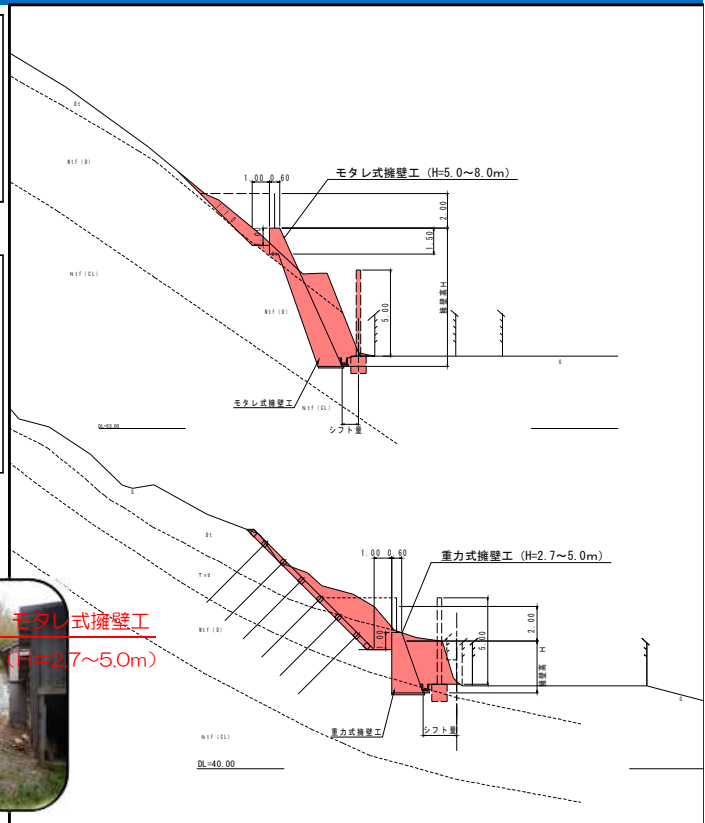
事業目的

守木山田B地区は、伊豆の国市東部に位置し、保全対象に人家40家及び迂回路の無い二級市道を含む急傾斜地である。急傾斜地崩壊対策として擁壁工を施工し、がけ崩れから守木山田B地区の安全確保を図る。

事業内容

箇所名：守木山田B（伊豆の国市守木）
 事業費：568百万円
 計画期間：平成27～令和10年度
 全体延長：528.3m
 事業内容：擁壁工 延長528.0m
 法面工 面積361.0m²

整備済箇所



4. 事業概要（変更点）

前回からの変更点・理由

区分	前回(R元)	今回(R6)	主な変更理由
①計画期間	H27～R4	H27～R10 (+6年)	・隣接している危険箇所の編入
②全体事業費	233百万円	568百万円 (+335)	・隣接している危険箇所の編入

5. 事業の投資効果（費用便益比）

事業の投資効果（費用対効果の検証）

総便益 (B)	総費用 (C)
総便益 27.95億円 □直接被害 ・家屋被害、道路被害、人的被害 □間接被害 ・精神的被害	総費用 4.11億円 ・建設費 ・維持管理費



費用対効果(B/C):6.8 経済的内部収益率(EIRR):14.9%

前回の費用対効果(B/C):4.5
急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）R3.1改定に伴い、
精神的損害額を計上したことにより増加